

平成 30 年 度

横浜市高速鉄道事業決算報告書その他財務諸表

目 次

	頁
1 平成30年度横浜市高速鉄道事業決算報告書	196
2 平成30年度横浜市高速鉄道事業損益計算書	200
3 平成30年度横浜市高速鉄道事業剰余金計算書	202
4 平成30年度横浜市高速鉄道事業欠損金処理計算書	204
5 平成30年度横浜市高速鉄道事業貸借対照表	206
6 付 属 明 細 書	
(1) キャッシュ・フロー計算書	209
(2) 収益費用明細書	211
(3) 固定資産明細書	222
(4) 企業債明細書	224
7 平成30年度横浜市高速鉄道事業報告書	228

1 平成30年度横浜市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			合 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	
	円	円	円	円
第1款 高速鉄道事業収益	54,173,588,000	0	0	54,173,588,000
第1項 営業収益	44,785,128,000	0	0	44,785,128,000
第2項 営業外収益	9,388,460,000	0	0	9,388,460,000
第3項 特別利益	0	0	0	0

支 出

区 分	予 算					小 計
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
	円	円	円	円	円	円
第1款 高速鉄道事業費	45,702,430,000	0	0	0	0	45,702,430,000
第1項 営業費用	36,661,484,000	0	0	0	0	36,661,484,000
第2項 営業外費用	9,010,946,000	0	0	0	0	9,010,946,000
第3項 予備費	30,000,000	0	0	0	0	30,000,000

高 速 鉄 道 事 業 決 算 報 告 書

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
円 54,182,136,633	円 8,548,633	(うち、消費税及び地方消費税相当額 3,286,771,065円)
44,672,716,905 △	112,411,095	
9,357,652,312 △	30,807,688	
151,767,416	151,767,416	

額		決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	不 用 額	備 考
地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	合 計				
円 0	円 45,702,430,000	円 44,377,333,969	円 0	円 1,325,096,031	(うち、消費税及び地方消費税 相当額 743,205,302円)
0	36,661,484,000	35,445,237,108	0	1,216,246,892	
0	9,010,946,000	8,932,096,861	0	78,849,139	
0	30,000,000	0	0	30,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通次繰越 額に係る財源充 当額
	円	円	円	円	円
第1款 高速鉄道事業 資本的収入	25,146,200,000	1,299,432,000	26,445,632,000	300,000,000	0
第1項 企業債	19,334,000,000	334,000,000	19,668,000,000	0	0
第2項 一般会計出資金	2,676,000,000	260,000,000	2,936,000,000	0	0
第3項 国庫補助金	176,230,000	334,152,000	510,382,000	300,000,000	0
第4項 一般会計補助金	1,297,203,000	371,280,000	1,668,483,000	0	0
第5項 その他収入	1,662,767,000	0	1,662,767,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通次繰越 額
	円	円	円	円	円	円
第1款 高速鉄道事業 資本的支出	46,409,976,000	1,300,000,000	0	47,709,976,000	2,826,217,157	0
第1項 建設改良費	16,842,329,000	1,300,000,000	0	18,142,329,000	2,826,217,157	0
第2項 企業債償還金	29,567,647,000	0	0	29,567,647,000	0	0

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額1,994,244,385円を除く。）が資本的支出額に不足する額

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
円	円	円	
26,745,632,000	22,283,598,441	△ 4,462,033,559	翌年度繰越額
19,668,000,000	16,589,000,000	△ 3,079,000,000	企業債 936,885,108円
2,936,000,000	2,936,000,000	0	一般会計出資金 686,079,277円
810,382,000	474,136,000	△ 336,246,000	一般会計補助金 371,280,000円
1,668,483,000	1,668,483,037	37	計 1,994,244,385円
1,662,767,000	615,979,404	△ 1,046,787,596	(うち、消費税及び地方消費税相当額 65,419円)

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	
50,536,193,157	44,155,862,092	3,430,396,385	0	3,430,396,385	2,949,934,680	(うち、消費税及び 地方消費税相当額 985,534,142円)
20,968,546,157	14,588,215,494	3,430,396,385	0	3,430,396,385	2,949,934,278	
29,567,647,000	29,567,646,598	0	0	0	402	

23,866,508,036円は、当年度分損益勘定留保資金等で補填した。

2 平成30年度横浜市高速鉄道事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益				
	(1) 運輸収益	40,300,378,119			
	(2) 運輸雑収益	<u>1,218,902,702</u>	41,519,280,821		
2	営業費用				
	(1) 線路保存費	2,866,794,912			
	(2) 電路保存費	1,991,050,468			
	(3) 車両保存費	1,863,112,937			
	(4) 運転費	3,936,525,000			
	(5) 運輸費	5,071,849,360			
	(6) 運輸管理費	1,027,646,095			
	(7) 研修所費	46,741,884			
	(8) 一般管理費	546,282,632			
	(9) 減価償却費	<u>17,427,671,995</u>	<u>34,777,675,283</u>		
	営業利益				6,741,605,538
3	営業外収益				
	(1) 受取利息及び配当金	4,282,823			
	(2) 受託工事収益	932,977,318			
	(3) 一般会計補助金	2,565,194,441			
	(4) 長期前受金戻入	4,654,809,591			
	(5) 雑収益	<u>1,067,053,158</u>	9,224,317,331		
4	営業外費用				
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	6,197,080,805			
	(2) 受託工事費	932,977,512			
	(3) 雑支出	<u>45,059,684</u>	<u>7,175,118,001</u>	<u>2,049,199,330</u>	
	経常利益				8,790,804,868
5	特別利益				
	(1) 固定資産売却益	<u>151,767,416</u>	<u>151,767,416</u>	<u>151,767,416</u>	
	当年度純利益				8,942,572,284
	前年度繰越欠損金				<u>160,658,641,513</u>
	当年度未処理欠損金				<u><u>151,716,069,229</u></u>

3 平成30年度横浜市

(平成30年4月1日から)

	資本金	剰			
		資本			
		国庫補助金	県補助金	他会計補助金	建設受入金 負担金
前年度末残高	212,758,573,102	7,509,759,727	92,435,578	10,771,074,595	11,600,812,416
前年度処分額	0	0	0	0	0
議会の議決 による処分額	0	0	0	0	0
処分後残高	212,758,573,102	7,509,759,727	92,435,578	10,771,074,595	11,600,812,416
当年度変動額	2,936,000,000	0	0	80,167,761	0
一般会計出資金 の受入	2,936,000,000	0	0	0	0
他会計繰入金 の受入	0	0	0	80,167,761	0
固定資産の受贈	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	215,694,573,102	7,509,759,727	92,435,578	10,851,242,356	11,600,812,416

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

高速鉄道事業剰余金計算書

平成31年3月31日まで)

(単位 円)

剰余金			剰余金		資本合計
受贈財産 評価額	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	未処理欠損金	利益剰余金 合計	
92,132	1,464,268,760	31,438,443,208	△ 160,658,641,513	△ 160,658,641,513	
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
92,132	1,464,268,760	31,438,443,208	(繰越欠損金) △ 160,658,641,513	△ 160,658,641,513	83,538,374,797
323,292	0	80,491,053	8,942,572,284	8,942,572,284	11,959,063,337
0	0	0	0	0	2,936,000,000
0	0	80,167,761	0	0	80,167,761
323,292	0	323,292	0	0	323,292
0	0	0	8,942,572,284	8,942,572,284	8,942,572,284
415,424	1,464,268,760	31,518,934,261	(当年度未処理欠損金) △ 151,716,069,229	△ 151,716,069,229	95,497,438,134

4 平成30年度横浜市高速鉄道事業欠損金処理計算書

(単位 円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 理 欠 損 金
当 年 度 末 残 高	215,694,573,102	31,518,934,261	△ 151,716,069,229
議会の議決による処理額	0	0	0
処 理 後 残 高	215,694,573,102	31,518,934,261	(繰 越 欠 損 金) △ 151,716,069,229

(注) この計算書における△表記は、減少又は欠損を示す。

5 平成30年度横浜市高速鉄道事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土 地	71,856,120,864	
	減損損失累計額	△ 397,431,704	71,458,689,160
イ	建 物	50,126,750,866	
	減価償却累計額	△ 25,723,128,563	24,403,622,303
ウ	建物付属設備	58,124,725,844	
	減価償却累計額	△ 44,308,695,316	13,816,030,528
エ	線 路 設 備	654,083,215,680	
	減価償却累計額	△ 246,169,506,645	407,913,709,035
オ	停車場設備	18,632,387,363	
	減価償却累計額	△ 12,820,915,684	5,811,471,679
カ	電 路 設 備	51,986,996,834	
	減価償却累計額	△ 25,784,288,028	26,202,708,806
キ	その他構築物	172,884,678	
	減価償却累計額	△ 74,906,853	97,977,825
ク	車 両	52,725,314,002	
	減価償却累計額	△ 42,764,596,638	9,960,717,364
ケ	機 械 装 置	41,493,286,568	
	減価償却累計額	△ 26,427,355,393	15,065,931,175
コ	工具、器具及び備品	3,794,208,477	
	減価償却累計額	△ 2,473,112,045	1,321,096,432
	有形固定資産合計		576,051,954,307
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア	地 上 権		43,005,427
イ	その他無形固定資産		257,683,422
	無形固定資産合計		300,688,849
(3) 建 設 仮 勘 定			
ア	建設仮勘定		14,687,526,561
	建設仮勘定合計		14,687,526,561
(4) 投資その他の資産			
ア	出 資 金		121,342,000
イ	破産更生債権等	372,108	
	貸倒引当金	△ 372,108	0
	投資その他の資産合計		121,342,000
	固定資産合計		591,161,511,717

2 流 動 資 産

(1)	現 金 ・ 預 金		20,854,113,741
(2)	未 収 金		4,161,756,069

(3) 未 収 運 賃	554,031,316	
(4) 未 収 収 益	1,918,669,618	
(5) 貯 蔵 品	128,541,460	
(6) 前 払 費 用	2,125,779	
流動資産合計		<u>27,619,237,983</u>
資産合計		<u><u>618,780,749,700</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債	196,001,524,550		
イ 特 例 債	9,309,000,000		
ウ 資本費負担緩和債	55,623,822,131		
エ 資本費平準化債	51,969,000,000		
企業債合計		312,903,346,681	
(2) 引 当 金			
ア 退職給付引当金	8,401,468,685		
イ その他引当金	125,933,118		
引当金合計		8,527,401,803	
固定負債合計			321,430,748,484
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債	15,823,677,075		
イ 特 例 債	1,182,000,000		
ウ 資本費負担緩和債	12,031,940,999		
エ 資本費平準化債	3,043,000,000		
企業債合計		32,080,618,074	
(2) 未 払 金		7,826,049,270	
(3) 未 払 費 用		4,056,913,195	
(4) 預 り 金		67,399,529	
(5) 前 受 収 益		2,123,353,318	
(6) 引 当 金			
ア 賞与引当金	709,898,395		
引当金合計		709,898,395	
(7) その他流動負債		223,307,442	
流動負債合計			47,087,539,223
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
ア 国庫補助金	78,352,668,227		
収益化累計額	<u>△ 31,878,235,119</u>	46,474,433,108	
イ 県補助金	2,728,519,751		
収益化累計額	<u>△ 1,171,830,310</u>	1,556,689,441	

ウ	他会計補助金	117,884,238,818		
	収益化累計額	<u>△ 53,088,081,637</u>	64,796,157,181	
エ	建設受入負担金	53,212,553,777		
	収益化累計額	<u>△ 18,049,056,717</u>	35,163,497,060	
オ	受贈財産評価額	8,292,268,199		
	収益化累計額	<u>△ 4,395,551,993</u>	3,896,716,206	
カ	その他長期前受金	4,057,153,324		
	収益化累計額	<u>△ 1,179,622,461</u>	<u>2,877,530,863</u>	
	長期前受金合計			<u>154,765,023,859</u>
	繰延収益合計			<u>154,765,023,859</u>
	負債合計			523,283,311,566

資 本 の 部

6	資 本 金			215,694,573,102
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	ア 国庫補助金	7,509,759,727		
	イ 県補助金	92,435,578		
	ウ 他会計補助金	10,851,242,356		
	エ 建設受入負担金	11,600,812,416		
	オ 受贈財産評価額	415,424		
	カ その他資本剰余金	<u>1,464,268,760</u>		
	資本剰余金合計			31,518,934,261
(2)	欠 損 金			
	ア 当年度未処理欠損金	<u>151,716,069,229</u>		
	欠損金合計			<u>151,716,069,229</u>
	剰余金合計			<u>△ 120,197,134,968</u>
	資本合計			<u>95,497,438,134</u>
	負債資本合計			<u>618,780,749,700</u>

6 付 属 明 細 書

(1) キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	8,942,572,284
減価償却費	17,427,671,995
固定資産除却損	1,046,064,198
長期前受金戻入額	△ 4,654,809,591
受取利息及び配当金	△ 4,282,823
支払利息	6,197,080,805
有形固定資産売却損益	△ 151,767,416
未収金の減少額	1,185,306,312
未払金の減少額	△ 1,996,366,963
たな卸資産の増加額	△ 18,381,779
引当金の減少額	△ 384,208,023
その他流動資産の減少額	93,135
その他流動負債の増加額	86,146,426
小 計	27,675,118,560
利息及び配当金の受取額	4,474,669
利息の支払額	△ 6,197,080,805
業務活動によるキャッシュ・フロー	21,482,512,424

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 12,777,750,533
有形固定資産の売却による収入	725,770,843
無形固定資産の取得による支出	△ 149,748,739
国庫補助金による収入	1,209,563,666
一般会計からの繰入金による収入	1,711,647,482
負担金による収入	1,018,692,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,261,824,688

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	16,589,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 29,567,646,598
一般会計からの出資による収入	2,498,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,480,646,598

資 金 增 加 額	2,740,041,138
資 金 期 首 殘 高	18,114,072,603
資 金 期 末 殘 高	<u>20,854,113,741</u>

(2) 収益費用明細書

収 益

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
高速鉄道事業収益			50,895,365,568	
営 業 収 益			41,519,280,821	
	運 輸 収 益		40,300,378,119	
		旅 客 運 輸 収 益	40,300,378,119	うち、特別乗車証負担金 2,084,960,000円
	運 輸 雑 収 益		1,218,902,702	
		広 告 料	575,902,702	
		構 内 営 業 料	597,220,069	
		雑 収 益	45,779,931	
営 業 外 収 益			9,224,317,331	
	受取利息及び配当金		4,282,823	
		預 金 利 息	782,823	
		配 当 金	3,500,000	
	受託工事収益		932,977,318	
		そ の 他	932,977,318	
	一般会計補助金		2,565,194,441	
		一 般 会 計 補 助 金	2,565,194,441	
	長期前受金戻入		4,654,809,591	
		国 庫 補 助 金	1,263,890,101	
		そ の 他 補 助 金	40,509,349	
		他 会 計 補 助 金	2,326,117,320	
		建 設 受 入 負 担 金	738,946,434	
		受 贈 財 産 評 価 額	222,681,216	
		そ の 他 長 期 前 受 金	62,665,171	
	雑 収 益		1,067,053,158	

款 項	目	節	金 額	備 考
		不用品売却収益	18,429,357	
		貸 貸 料	846,235,790	
		雑 収 益	202,388,011	
特 別 利 益			151,767,416	
	固定資産売却益		151,767,416	
		固定資産売却益	151,767,416	

費 用

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
高 速 鉄 道 事 業 費			41,952,793,284	
営 業 費 用			34,777,675,283	
	線 路 保 存 費		2,866,794,912	
		(人 件 費)	858,584,569	
		給 料	348,196,374	
		手 当	295,177,751	
		賞与引当金繰入額	68,316,631	
		退 職 給 付 費	14,877,629	
		法 定 福 利 費	128,295,563	
		賃 金	3,720,621	
		(経 費)	2,008,210,343	
		軌 道 修 繕 費	652,043,548	
		諸 構 築 物 及 び 諸 設 備 修 繕 費	268,646,983	
		建 物 修 繕 費	788,798,552	
		そ の 他 修 繕 費	27,746,769	
		資 産 減 耗 費	173,718,500	
		油 脂 糸 屑 費	854,580	

款 項	目	節	金 額	備 考
		自 動 車 燃 料 費	1,333,856	
		備 消 品 費	6,982,711	
		被 服 費	6,363,103	
		光 熱 水 費	8,049,653	
		旅 費	912,154	
		通 信 運 搬 費	858,734	
		事 故 費	39,720	
		負 担 金	588,136	
		委 託 料	57,889,160	
		手 数 料	2,051,496	
		賃 借 料	6,818,051	
		諸 謝 金	49,826	
		保 險 料	3,716,658	
		自 動 車 重 量 稅	107,000	
		雜 費	641,153	
	電 路 保 存 費		1,991,050,468	
		(人 件 費)	754,430,021	
		給 料	293,284,433	
		手 当	275,725,947	
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	54,213,013	
		退 職 給 付 費	20,109,540	
		法 定 福 利 費	111,097,088	
		(経 費)	1,236,620,447	
		通 信 施 設 修 繕 費	86,868,891	
		電 氣 保 安 設 備 修 繕 費	91,034,730	
		電 力 線 設 備 修 繕 費	109,155,811	

款 項	目	節	金 額	備 考
		変電所設備修繕費	122,388,625	
		その他修繕費	53,464,329	
		資産減耗費	731,702,487	
		油脂糸屑費	704,950	
		自動車燃料費	1,232,669	
		備用品費	3,815,489	
		被服費	4,431,432	
		光熱水費	17,849,054	
		旅費	728,182	
		通信運搬費	260,308	
		委託料	5,349,215	
		手数料	5,052,972	
		賃借料	1,808,537	
		保険料	425,840	
		自動車重量税	87,000	
		雑費	259,926	
	車両保存費		1,863,112,937	
		(人件費)	433,096,542	
		給料	185,664,161	
		手当	145,698,894	
		賞与引当金繰入額	33,265,429	
		退職給付費	1,000,503	
		法定福利費	67,467,555	
		(経費)	1,430,016,395	
		車両修繕費	1,174,918,685	
		その他修繕費	70,352,353	

款 項	目	節	金 額	備 考
		資 產 減 耗 費	974,167	
		油 脂 糸 屑 費	2,540,022	
		電 力 料	80,423,000	
		自 動 車 燃 料 費	153,583	
		備 消 品 費	6,868,630	
		被 服 費	2,959,216	
		光 熱 水 費	15,600,474	
		旅 費	872,103	
		通 信 運 搬 費	331,609	
		委 託 料	71,168,020	
		手 数 料	1,794,135	
		賃 借 料	827,872	
		保 險 料	162,840	
		自 動 車 重 量 税	69,500	
		雜 費	186	
	運 轉 費		3,936,525,000	
		(人 件 費)	2,710,529,635	
		給 料	1,026,066,634	
		手 当	956,155,140	
		賞与引当金繰入額	199,803,405	
		退 職 給 付 費	132,761,665	
		法 定 福 利 費	390,098,985	
		厚 生 福 利 費	5,643,806	
		(経 費)	1,225,995,365	
		修 繕 費	1,704,000	
		資 產 減 耗 費	26,363	

款 項	目	節	金 額	備 考
		動 力 費	1,171,784,796	
		備 消 品 費	5,985,757	
		被 服 費	7,256,716	
		光 熱 水 費	8,519,755	
		旅 費	1,272,377	
		通 信 運 搬 費	1,559,715	
		印 刷 製 本 費	1,926,300	
		委 託 料	16,237,472	
		手 数 料	494,013	
		賃 借 料	9,228,101	
	運 輸 費		5,071,849,360	
		(人 件 費)	2,570,215,715	
		給 料	1,021,138,656	
		手 当	924,111,873	
		賞与引当金繰入額	196,949,040	
		退 職 給 付 費	42,405,364	
		法 定 福 利 費	385,354,656	
		賃 金	256,126	
		(経 費)	2,501,633,645	
		修 繕 費	166,436,229	
		資 産 減 耗 費	154,477,885	
		備 消 品 費	13,732,993	
		被 服 費	16,907,782	
		光 熱 水 費	1,020,093,781	
		旅 費	1,922,427	
		通 信 運 搬 費	2,590,704	

款 項	目	節	金 額	備 考
		印 刷 製 本 費	1,091,690	
		負 担 金	5,600	
		委 託 料	1,103,310,946	
		手 数 料	6,790,799	
		賃 借 料	14,236,809	
		諸 謝 金	36,000	
	運 輸 管 理 費		1,027,646,095	
		(人 件 費)	175,721,399	
		給 料	76,962,903	
		手 当	66,082,356	
		賞与引当金繰入額	19,214,051	
		退 職 給 付 費 △	16,740,174	
		法 定 福 利 費	28,322,829	
		賃 金	1,879,434	
		(経 費)	851,924,696	
		修 繕 費	1,829,800	
		資 産 減 耗 費	1,500,797	
		乗 車 券 ・ 帳 表 類	15,696,349	
		備 消 品 費	11,781,206	
		被 服 費	242,198	
		乗 車 券 販 売 手 数 料	278,008	
		旅 費	3,365,863	
		通 信 運 搬 費	1,203,041	
		印 刷 製 本 費	401,370	
		事 故 費	12,992	
		負 担 金	35,895,934	

款 項	目	節	金 額	備 考
		委 託 料	594,944,970	
		手 数 料	133,837,236	
		賃 借 料	2,602,261	
		諸 謝 金	30,000	
		保 險 料	3,676,765	
		広 告 宣 伝 費	22,894,316	
		雑 費	21,731,590	
	研 修 所 費		46,741,884	
		(人 件 費)	38,859,714	
		給 料	13,760,200	
		手 当	9,301,238	
		賞与引当金繰入額	3,285,376	
		退 職 給 付 費	7,158,092	
		法 定 福 利 費	5,354,808	
		(経 費)	7,882,170	
		備 消 品 費	291,449	
		被 服 費	378,903	
		光 熱 水 費	371,430	
		旅 費	1,078,341	
		通 信 運 搬 費	63,671	
		負 担 金	25,459	
		委 託 料	5,503,718	
		手 数 料	42,972	
		賃 借 料	107,865	
		諸 謝 金	18,362	
	一 般 管 理 費		546,282,632	

款 項	目	節	金 額	備 考
		(人 件 費)	391,408,864	
		給 料	170,177,186	
		手 当	131,538,026	
		賞与引当金繰入額	25,420,985	
		退 職 給 付 費 △	21,442,050	
		法 定 福 利 費	59,850,090	
		賃 金	25,864,627	
		(経 費)	154,873,768	
		修 繕 費	81,539	
		自 動 車 燃 料 費	81,305	
		備 消 品 費	8,516,897	
		被 服 費	201,134	
		光 熱 水 費	747,721	
		職 員 募 集 費	7,631,769	
		旅 費	2,552,857	
		通 信 運 搬 費	6,454,081	
		印 刷 製 本 費	1,230,258	
		負 担 金	39,620,638	
		報 償 費	85,680	
		委 託 料	65,949,150	
		手 数 料	1,385,661	
		賃 借 料	11,566,825	
		諸 謝 金	1,888,378	
		保 險 料	43,039	
		自 動 車 重 量 税	2,550	
		広 告 宣 伝 費	2,897,325	

款 項	目	節	金 額	備 考
		雑 費	3,936,961	
	減 価 償 却 費		17,427,671,995	
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	17,364,293,830	
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	63,378,165	
営 業 外 費 用			7,175,118,001	
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		6,197,080,805	
		企 業 債 利 息	6,185,563,917	
		企 業 債 手 数 料 及 び 取 扱 費	11,516,888	
	受 託 工 事 費		932,977,512	
		そ の 他	932,977,512	
	雑 支 出		45,059,684	
		雑 支 出	45,059,684	

(3) 固定資産

ア 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価	
					当年度増加額	
土地	71,987,322,054	323,292	131,524,482	71,856,120,864		0
建物	51,051,725,862	82,502,977	1,007,477,973	50,126,750,866	1,101,231,085	
建物付属設備	57,592,239,758	1,316,898,715	784,412,629	58,124,725,844	1,222,459,429	
線路設備	653,016,889,043	1,359,957,459	293,630,822	654,083,215,680	10,200,193,169	
停車場設備	18,625,224,630	7,162,733	0	18,632,387,363	387,176,613	
電路設備	51,882,488,702	1,501,029,625	1,396,521,493	51,986,996,834	1,302,385,872	
その他構築物	127,997,934	44,886,744	0	172,884,678	3,134,745	
車両	51,226,040,980	1,499,273,022	0	52,725,314,002	1,478,255,813	
機械装置	41,362,996,161	2,528,073,576	2,397,783,169	41,493,286,568	1,408,986,769	
工具、器具及び備品	3,696,566,204	153,714,752	56,072,479	3,794,208,477	260,470,335	
計	1,000,569,491,328	8,493,822,895	6,067,423,047	1,002,995,891,176	17,364,293,830	

イ 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
地上権	35,395,463	13,569,639	498,640
その他無形固定資産	179,421,452	136,179,100	0
計	214,816,915	149,748,739	498,640

ウ 建設仮勘定明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
営業線建設仮勘定	9,692,369,035	6,060,488,053	1,065,330,527
計	9,692,369,035	6,060,488,053	1,065,330,527

エ 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
出資金	121,342,000	0	0
破産更生債権等	372,108	0	0
貸倒引当金	△ 372,108	0	0
計	121,342,000	0	0

明 細 書

(単位 円)

償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
当年度減少額	累 計	当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	0	397,431,704	71,458,689,160	
610,395,491	25,723,128,563	0	0	0	24,403,622,303	
722,514,547	44,308,695,316	0	0	0	13,816,030,528	
150,114,860	246,169,506,645	0	0	0	407,913,709,035	
0	12,820,915,684	0	0	0	5,811,471,679	
698,317,409	25,784,288,028	0	0	0	26,202,708,806	
0	74,906,853	0	0	0	97,977,825	
0	42,764,596,638	0	0	0	9,960,717,364	
2,214,229,463	26,427,355,393	0	0	0	15,065,931,175	
52,282,292	2,473,112,045	0	0	0	1,321,096,432	
4,447,854,062	426,546,505,165	0	0	397,431,704	576,051,954,307	

(単位 円)

当年度減価償却高	年 度 末 現 在 高	備 考
5,461,035	43,005,427	ブルーラインに係る地上権等
57,917,130	257,683,422	改札機 I C ソフトウェア利用許諾料等
63,378,165	300,688,849	

(単位 円)

年 度 末 現 在 高	備 考
14,687,526,561	ブルーライン改良工事による増等
14,687,526,561	

(単位 円)

年 度 末 現 在 高	備 考
121,342,000	地方公共団体金融機構への出資金等
372,108	鉄道施設使用料
△ 372,108	破産更生債権等に対する回収不能見込額
121,342,000	

(4) 企 業 債

種 類	発行年月日	発 行 総 額		償 還
		当 年 度 発 行 額	発 行 額 累 計	当 年 度 償 還 高
		円	円	円
建設改良費の財源に充てる ための企業債				
(1) 財政融資資金	平成元. 3. 27～ 平成30. 3. 26	0	97,739,000,000	4,108,488,607
(2) 簡易生命保険 積立金	平成元. 3. 31～ 平成17. 3. 31	0	68,828,000,000	3,228,139,201
(3) 地方公共団体 金融機構	平成 5. 3. 26～ 平成31. 3. 28	4,534,000,000	175,717,300,000	6,349,533,661
(4) 市場公募	平成20. 9. 8	0	330,000,000	330,000,000
(5) 銀行等引受	平成20. 9. 11～ 平成31. 3. 27	5,055,000,000	48,747,000,000	3,000,145,984
(6) 地方公務員 共済組合連合会	平成 6. 3. 30～ 平成13. 3. 21	0	4,000,000,000	183,600,000
建設改良費の財源に充てる ための企業債計		9,589,000,000	395,361,300,000	17,199,907,453
その他の企業債 特例債				
(1) 市場公募	平成21. 2. 17～ 平成30. 11. 15	986,000,000	12,311,000,000	1,820,000,000
特例債計		986,000,000	12,311,000,000	1,820,000,000
資本費負担緩和債				
(1) 財政融資資金	平成 5. 3. 25～ 平成16. 3. 25	0	44,977,000,000	1,982,410,871
(2) 地方公共団体 金融機構	平成 5. 3. 26～ 平成16. 3. 30	0	98,647,000,000	4,663,063,556
(3) 銀行等引受	平成20. 9. 11～ 平成31. 3. 27	2,221,000,000	13,795,000,000	3,902,264,718
資本費負担緩和債計		2,221,000,000	157,419,000,000	10,547,739,145
資本費平準化債				
(1) 銀行等引受	平成22. 3. 19～ 平成31. 3. 27	3,793,000,000	47,925,000,000	0
(2) 市場公募	平成25. 2. 20～ 平成30. 1. 29	0	7,087,000,000	0
資本費平準化債計		3,793,000,000	55,012,000,000	0
その他の企業債計		7,000,000,000	224,742,000,000	12,367,739,145
合 計		16,589,000,000	620,103,300,000	29,567,646,598

明 細 書

高 償還高累計	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円		年 %		
48,077,595,917	49,661,404,083		0.60～ 4.85	平成30～令和29年度	
43,559,414,284	25,268,585,716		1.20～ 4.85	平成30～令和16年度	
60,400,750,144	115,316,549,856		0.40～ 4.70	平成30～令和30年度	
330,000,000	0	100円につき99円96銭	1.56	平成30年度	
27,820,738,030	20,926,261,970		0.07～ 1.50	平成30～令和10年度	
3,347,600,000	652,400,000		1.50～ 4.55	平成30～令和7年度	
183,536,098,375	211,825,201,625				
1,820,000,000	10,491,000,000	100円につき99円92銭～ 100円	0.07～ 1.51	平成30～令和10年度	
1,820,000,000	10,491,000,000				
25,155,203,591	19,821,796,409		1.20～ 4.65	令和4～15年度	
60,059,878,090	38,587,121,910		1.20～ 4.75	令和2～13年度	
4,548,155,189	9,246,844,811	100円につき99円97銭～ 100円	0.07～ 1.50	平成30～令和10年度	
89,763,236,870	67,655,763,130				
0	47,925,000,000		0.07～ 1.463	令和元～10年度	
0	7,087,000,000		0.25～ 0.81	令和4～9年度	
0	55,012,000,000				
91,583,236,870	133,158,763,130				
275,119,335,245	344,983,964,755				

決算報告書及びその他財務諸表における注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のないもの 原価法によっている。

(2) たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び無形固定資産

・車 両 定率法によっている。

・その他 定額法によっている。

ただし、取替資産については、取替法によっている。

主な耐用年数

建物 : 10年～50年

線路設備 : 8年～60年

電路設備 : 5年～40年

車両 : 13年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) その他引当金

環境対策引当金として、今後発生することが見込まれるPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上した受贈財産に係る資産及び資本の額は、それぞれ323,292円である。

III 貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、29,691,867,908円である。

IV セグメント情報の開示

横浜市高速鉄道事業会計は高速鉄道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

V 減損損失

1 グルーピングの方法

高速鉄道事業に使用している固定資産については、高速鉄道事業全体で交通ネットワークを形成していると考えられることから、全体を1つの資産グループとしている。

ただし、所定の役割を終え、使用を停止した資産及び賃貸用資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っている。

2 減損の兆候が認められた固定資産

平成30年度において、所定の役割を終え、使用を停止した以下の資産について、減損の兆候を認識している。

なお、正味売却価額が帳簿価額を上回る見込みであることから、減損損失を認識していない。

用 途	資産の種類	帳簿価額(円)	場 所
		平成31年3月31日現在	
使用停止資産	土 地	65,651,140	緑区北八朔町114番13ほか

VI リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII その他

1 退職給付引当金の取崩し

平成30年度において、退職手当として513,671,034円を支給するため、退職給付引当金513,671,034円を取り崩している。

2 賞与引当金の取崩し

平成30年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費を支給（支払）するため、賞与引当金678,390,842円を取り崩している。

3 その他引当金の取崩し

平成30年度において、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用が185,806,401円発生したため、環境対策引当金として計上しているその他引当金185,806,401円を取り崩している。

7 平成 30 年度横浜市高速鉄道事業報告書

(平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで)

1 概 況

交通局では、平成 27 年 3 月に策定した「市営交通 中期経営計画（平成 27～30 年度）」の最終年度として、計画の目標を確実に達成し、「信頼と共益の市営交通」を実現すべく、取組を進めました。

(1) 総括事項

平成 30 年度は、収入面では、地下鉄駅周辺の開発等に伴う人口増などにより、定期・定期外ともに乗車人員が増加したことから、平成 29 年度を上回る乗車料収入を計上しました。費用面では、電気料金単価の上昇などにより動力費・光熱水費が増加したことや、施設の老朽化への対応などによる修繕費や減価償却費等の増など、営業費用が増加したことから、平成 29 年度に比べ経常利益は減少しました。

平成 30 年度の主な取組として、平成 29 年度に引き続き大規模地震発生時に地下鉄運行の早期再開を図るための耐震補強工事や老朽化が進むシールドトンネルの補修工事など、施設・設備の安全性向上に向けた設備投資を計画的に進めたほか、駅の大規模改良工事（関内駅・阪東橋駅・新横浜駅）やエスカレーター（高島町駅）、エレベーター（あざみ野駅）の更新工事など、駅施設のリニューアルにも取り組みました。

また、お客様に気持ちよく地下鉄をご利用いただくため、駅トイレの特別清掃や駅の高所部分の清掃を実施するなど、駅施設の美化を強化するとともに、駅の冷房化工事も計画的に実施しました。

さらに、お客様に分かりやすく運行情報を提供するため、ブルーライン車内の案内表示システムについて、これまでの LED スクロール式から 2 画面液晶式への更新を 1 編成で実施し、順次拡大していきます。

このほか、これまで整備を進めてきた新羽車両基地の有効活用事業について、食とスポーツをコンセプトとした施設が、平成 31 年 2 月 1 日にオープンしました。

なお、平成 29 年度から高速鉄道 3 号線延伸事業（あざみ野～新百合ヶ丘）の事業化判断に向けた検討を進めてきましたが、平成 31 年 1 月 23 日に横浜市として事業化を判断したことから、今後、早期事業着手に向けた検討や関係機関等との協議・調整を進めます。

(営業状況)

ブルーラインについては、在籍車両 38 編成（228 両）、グリーンラインについては、在籍車両 17 編成（68 両）をもって運行し、1 日平均約 67.0 万人のお客様にご利用いただきました。

(経理状況)

収益的収支については、収入の総額は 541 億 8,214 万円で、乗車料収入が 433 億 5,761 万円と全体の 80.0%を占めています。一方、支出の総額は 443 億 7,733 万円で、収益的収支の差引は 98 億 480 万円の黒字となり、消費税等を除いた最終的な純利益は 89 億 4,257 万円となりました。

資本的収支については、収入の総額 222 億 8,360 万円に対し、支出の総額は 441 億 5,586 万円となっていますが、翌年度繰越工事財源等を除いた収入の不足額は、238 億 6,651 万円となります。

この不足する額については、当年度分損益勘定留保資金等をもって補填しました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
決算交第2号	平成29年度横浜市高速鉄道事業決算報告書その他財務諸表	平成 30. 10. 4	平成 30. 10. 26 認定
交第7号	平成30年度横浜市高速鉄道事業会計補正予算(第1号)	31. 2. 8	31. 2. 19
交第2号	平成31年度横浜市高速鉄道事業会計予算	31. 2. 8	31. 3. 19
交第3号	横浜市高速鉄道運賃条例の一部改正	31. 2. 8	31. 3. 19

(3) 行政官庁許認可事項

平成30年度の主な許認可事項は、次のとおりです。

申請年月日	申請先	件名	許可年月日
平成 30. 4. 12	国土交通省	鉄道線路敷設許可の更新(1号線、3号線)	平成 30. 6. 20

(4) 職員に関する事項

ア 職員数(平成31年3月31日)

区分	事務職	技術職	現業職				計
			駅務	乗務	保守	小計	
損益勘定職員	80人	0人	257人	303人	209人	769人	849人
資本勘定職員	22	101	-	-	-	-	123
計	102	101	257	303	209	769	972

イ 職員の給与改定

横浜市人事委員会勧告等を踏まえ、職員の給与改定を行いました。

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

ア	駅舎等改良工事 関内駅改良工事等	3,006,058,226 円
イ	出改札機等更新工事 自動改札機更新工事等	1,270,985,702 円
ウ	車両等改良工事 3000R形VVVF制御装置更新等	1,453,660,076 円
エ	軌道等改良工事 大江橋シールドトンネル補修工事等	3,501,615,325 円
オ	変電所機器更新工事 蒔田変電所機器部分更新工事等	400,593,940 円
カ	通信設備等更新工事 戸塚・踊場信号保安装置更新工事等	2,100,521,824 円
キ	その他 沢渡中間ポンプ場ほか9カ所排水ポンプ更新その他工事等	1,454,469,411 円
建設改良工事合計		13,187,904,504 円

(2) 保存工事の概況

ア	軌道保存工事 レールの交換等	700,672,703 円
イ	諸構築物及び諸施設保存工事 構築物の点検保守等	290,138,737 円
ウ	建物保存工事 建物及び付属設備（空調、給排水、昇降機等）の点検、修繕等	851,902,368 円
エ	電気設備保存工事 通信、電気、変電設備の点検保守等	442,203,851 円
オ	車両保存工事 全般検査、重要部検査、月検査、機器の修繕及び交換等	1,268,912,130 円
カ	その他 工所用機械、工場機械の点検、修繕等	347,344,180 円
保存工事合計		3,901,173,969 円

3 業 務

(1) 業 務 量

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		比較 増 △ 減	
	数 量	1日平均	数 量	1日平均	数 量	1日平均
営業キロ程	53.4 km	—	53.4 km	—	0.0 km	—
在籍車両数	296 両	—	296 両	—	0 両	—
運転車両数	92,488 両	253 両	92,520 両	253 両	△ 32 両	0 両
運転キロ数	36,792,759 km	100,802.1 km	36,454,129 km	99,874.3 km	338,630 km	927.8 km
乗車人員	244,539,212 人	669,970 人	239,122,869 人	655,131 人	5,416,343 人	14,839 人
乗車料収入	43,357,610,834 円	118,787,975 円	43,249,280,264 円	118,491,179 円	108,330,570 円	296,796 円

(2) 事業収入に関する事項

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		比較 増 △ 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
営 業 収 益	44,672,716,905 円	82.4 %	44,567,378,893 円	77.6 %	105,338,012 円
営 業 外 収 益	9,357,652,312	17.3	12,698,598,756	22.1	△ 3,340,946,444
特 別 利 益	151,767,416	0.3	164,869,879	0.3	△ 13,102,463
計	54,182,136,633	100.0	57,430,847,528	100.0	△ 3,248,710,895

(3) 事業費に関する事項

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		比較 増 △ 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
営 業 費 用	35,445,237,108 円	79.9 %	34,852,373,030 円	74.5 %	592,864,078 円
営 業 外 費 用	8,932,096,861	20.1	11,940,646,776	25.5	△ 3,008,549,915
計	44,377,333,969	100.0	46,793,019,806	100.0	△ 2,415,685,837

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約の方法	契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
指名競争入札	平成 30. 10. 10	6,870,960,000 円	ブルーライン新車製造（車体ほか）	川崎重工業株式会社

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

前年度末残高	当年度発行額	当年度償還額	年度末残高
357,962,611,353 円	16,589,000,000 円	29,567,646,598 円	344,983,964,755 円

イ 一時借入金

年度末現在高 0円